C 日程

憲法

本問は、公衆浴場の適正配置規制（距離制限）の合憲性を問うものである。当該規制に関する諸規定が違憲であるというためには、職業選択の自由を保障した憲法22条1項違反の主張をしていくことになる。この問題をめぐっては、最大判昭和30年1月26日刑集9巻1号89頁で合憲判決が出されているものの、その理由づけの当否をめぐっては種々の議論があるほか、その後の判決（最判平成元年1月20日刑集43巻1号1頁、最判平成元年3月7日判時1308号111頁等）においては、昭和30年判決とは異なる議論も展開されている。論述に際しては、規制目的が消極目的か積極目的かを問う、いわゆる目的二分論に立って論じることが考えられようが、現在ではこうした二分論を疑問視する立場も有力であり、それを踏まえて異なるアプローチを用いることも可能であろう。いずれにせよ、本問自体は、職業選択の自由の分野における基本問題といってよく、それだけに基本的な論点を押さえたうえでの説得的で丁寧な論証が求められる。

刑法

本問は事後強盗罪と共犯に関して窃盗行為後に第三者が新たな共謀に基づき暴行行為に関与した事例を念頭に、事後強盗罪の犯罪構造を条文文言に照らし明らかにするとともに、その犯罪構造に基づく実行行為（構成要件的行為）等を把握し、それに基づいた共犯処理をシンプルな教科書における叙述から論理的に構成することが可能かを問うものである。条文や教科書等を丁寧に分析するなどの日々の学修のあり方を確認する趣旨である。

民法

第1問は、賃貸借契約の終了に基づく不動産明渡請求に対して、必要費償還請求権を被担保債権とする留置権を主張することの可否について問うものである。その際、民法295条1項に基づく成立要件の検討(㊦)と同条2項の類推適用の可能性(㊧)について事案に即して検討することが求められる。第2問は、借地上建物の譲渡は借地権の譲渡にあたる（借地権は建物の「従たる権利」(民法87条2項類推適用)である)ことを前提として、無断譲渡を理由とする賃貸借契約の解除(民法612条2項)の可否について問うものである。その際、判例(最判昭和28年9月25日民集7巻9号979頁等)によって形成されてきた解除権制限法理(信頼関係破壊の法理)を踏まえて事案に即して検討することが求められる。第3問は、委託を受けた保証人の事後求償権(民法459条・442条2項)および弁済による代位(民法499条以下)について問うものである。その際、弁済による代位の要件・効果、いわゆる二重資格者の取扱い(最判昭和61年11月27日民集40巻7号1205頁)などに関する基礎的知識に基づいて、事案に即して検討することが求められる。これらによって、基本的法律知識と法的な分析力、思考力及び論述力を備えているかを判断するものである。

商法

本問は、株式の譲渡に関する理解を問うことにより、法科大学院既修者コースの履修の前提として要求される専門的知識及び論述能力等の資質を適確かつ客観的に判定するものである。株券が有価証券であることから、株券発行会社とそれ以外の会社の株式譲渡方法が異なることを理解したうえで、設問に応じて適切に論述することが求められる。

民事訴訟法

第1問 重複起訴の禁止に関し、民訴法142条「裁判所に係属する事件については、当事者は、更に訴えを提起することができない」を指摘し、重複起訴が禁止される趣旨（一般には、既判力の矛盾抵触のおそれがあること、審理の重複による訴訟制度上の不経済や二重に訴訟追行を強いられる相手方（被告）の不利益を回避することなどが挙げられる）に言及しながら、その意義、要件（どのような場合に別訴提起が禁止されるか）、効果（重複起訴がなされた場合の取扱い）について説明を求める問題である。

第2問 Yが返済をした400万円がどこに充てられるかについては、講学上、いわゆる内側説、外側説、按分説などが考えられるところ、判例は外側説に依っているとされる。解答に際しては、自身のよって立つ考え方をその理由とともに説明したうえで、具体的な認容額を示すことが求められる。（外側説に依る場合は、600万円を認容する一部認容判決となる。）